



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日
上場取引所 東

上場会社名 双信電機株式会社
 コード番号 6938 URL <http://www.soshin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上岡 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 経営推進本部長 (氏名) 中西 港二 (TEL) 03-5730-4500
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,884	36.5	365	—	374	—	298	—
2021年3月期第1四半期	2,113	△0.9	△120	—	△147	—	△162	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 305百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △176百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	19.13	17.32
2021年3月期第1四半期	△10.43	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2021年3月期第1四半期は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2. 当第1四半期連結会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正)等を適用しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	14,049	10,026	71.4	642.80
2021年3月期	14,328	9,752	68.1	625.23

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 10,026百万円 2021年3月期 9,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	29.9	600	—	600	—	560	—	35.90
通期	11,500	20.3	1,200	—	1,200	—	1,000	599.6	64.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	15,600,000株	2021年3月期	15,600,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,519株	2021年3月期	1,519株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	15,598,481株	2021年3月期1Q	15,598,486株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の国内外経済は、新型コロナウイルス感染症を早期に抑制した中国は回復を続け、経済活動の再開が進む米国、欧州は回復が進む一方、日本や一部新興国では依然として感染拡大に歯止めがかからず回復が遅れるなど、地域によって回復テンポは異なるものの、全体的には新型コロナウイルス感染症が蔓延し始めた昨年度前半の落ち込みからは持ち直しました。

このような状況のもと、当社グループの主要市場の状況は、パワーエレクトロニクス市場では中国経済の回復やデータセンターの増強などにより工作機械や半導体製造装置市況の回復が進みました。情報通信市場では高速大容量へ対応した新規規格Wi-Fiや第5世代移動通信システムなどの新市場拡大に加え、電動工具のコードレス化の進展やスマートフォン市場の回復によりリチウムイオン電池市場が拡大しました。また、昨年度新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだ車載市場と電磁波ノイズ測定市場は回復し堅調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高28億84百万円（前年同期比36.5%増加）、営業利益3億65百万円（前年同期は1億20百万円の損失）、経常利益3億74百万円（前年同期は1億47百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億98百万円（前年同期は1億62百万円の損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日改正）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。収益認識に関する会計基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は6百万円減少しましたが、営業利益および経常利益への影響はありません。詳細は「2. 四半期連結財務諸表および主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間から一部の販売費及び一般管理費等の報告セグメントへの配分方法を予算で決定した固定金額を配分する方法から実績金額を配分する方法に変更しました。詳細は「2. 四半期連結財務諸表および主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。当第1四半期連結累計期間の比較分析は、変更後の配分方法に基づいています。

[パワーエレクトロニクス事業]

当セグメントの売上高は12億22百万円（前年同期比27.0%増加）となりました。

ノイズフィルタは、中国経済の回復に伴う工作機械市場向けや半導体メーカーの設備投資需要増などにより増加しました。また、昨年度新型コロナウイルス感染症の影響により減少した電磁波ノイズ測定は需要が回復し増加したことなどから、セグメント全体で売上高が増加しました。

営業利益は売上高の増加により1億3百万円（前年同期は92百万円の損失）となりました。

なお、収益認識に関する会計基準等の適用による影響はありません。

[情報通信事業]

当セグメントの売上高は17億2百万円（前年同期比43.3%増加）となりました。

厚膜印刷基板は、バッテリーのリチウムイオン電池への切り替えが進む電動工具向けなどでヒューズ用が増加し、新型コロナウイルス感染症の影響で昨年度落ち込んだ自動車市場の回復に伴い車載用も増加しました。また、積層誘電体フィルタは新規規格Wi-Fi向け新製品や第5世代移動通信基地局向けなどが増加し、セグメント全体で売上高が増加しました。

営業利益は売上高の増加や為替の円安効果などにより2億60百万円（前年同期は26百万円の損失）となりました。

なお、収益認識に関する会計基準等の適用により、売上高は6百万円減少しましたが、営業利益への影響はありません。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績や今後の市場動向等を勘案し、2021年4月28日に公表した2022年3月期の連結業績予想を修正しました。

また、連結業績予想の修正に伴い配当予想も併せて修正しました。詳細は別途公表する「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,313,352	1,452,495
受取手形及び売掛金	2,995,225	2,875,441
電子記録債権	731,486	1,296,438
商品及び製品	266,184	223,619
仕掛品	395,850	416,545
原材料及び貯蔵品	727,203	745,508
その他	120,692	133,653
貸倒引当金	△2,483	△3,684
流動資産合計	7,547,509	7,140,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,838,544	4,927,370
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,767,622	△3,791,675
建物及び構築物(純額)	1,070,922	1,135,695
機械装置及び運搬具	7,303,555	7,550,159
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,715,893	△6,753,435
機械装置及び運搬具(純額)	587,662	796,724
土地	853,379	853,379
建設仮勘定	163,172	16,204
その他	633,296	631,460
減価償却累計額及び減損損失累計額	△521,880	△528,332
その他(純額)	111,416	103,128
有形固定資産合計	2,786,551	2,905,130
無形固定資産	70,221	64,436
投資その他の資産		
投資有価証券	99,938	102,329
退職給付に係る資産	3,667,660	3,689,233
繰延税金資産	53,980	46,310
その他	107,216	106,875
貸倒引当金	△4,489	△4,489
投資その他の資産合計	3,924,305	3,940,258
固定資産合計	6,781,077	6,909,824
資産合計	14,328,586	14,049,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	554,048	547,722
電子記録債務	355,756	371,174
未払金	321,173	363,407
未払法人税等	39,294	34,450
賞与引当金	281,636	140,101
役員賞与引当金	4,360	2,090
その他	374,301	503,171
流動負債合計	1,930,568	1,962,115
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,500,000	900,000
退職給付に係る負債	91,621	93,741
役員退職慰労引当金	58,033	46,973
繰延税金負債	995,755	1,020,288
固定負債合計	2,645,409	2,061,002
負債合計	4,575,977	4,023,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	1,953,057	2,220,306
自己株式	△953	△953
株主資本合計	9,547,280	9,814,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,197	13,488
為替換算調整勘定	△229,955	△207,511
退職給付に係る調整累計額	423,087	406,216
その他の包括利益累計額合計	205,329	212,193
純資産合計	9,752,609	10,026,722
負債純資産合計	14,328,586	14,049,839

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,113,069	2,884,488
売上原価	1,654,105	1,955,796
売上総利益	458,964	928,692
販売費及び一般管理費	579,623	563,213
営業利益又は営業損失(△)	△120,659	365,479
営業外収益		
受取利息	201	180
受取配当金	535	575
為替差益	—	7,056
その他	2,803	2,581
営業外収益合計	3,539	10,392
営業外費用		
社債利息	25	673
社債発行費	25,077	—
為替差損	4,242	—
その他	966	1,077
営業外費用合計	30,310	1,750
経常利益又は経常損失(△)	△147,430	374,121
特別利益		
固定資産売却益	—	270
特別利益合計	—	270
特別損失		
固定資産除却損	10	263
弁護士報酬等	8,999	6,967
特別損失合計	9,009	7,230
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△156,439	367,161
法人税、住民税及び事業税	5,071	29,773
法人税等調整額	1,193	38,942
法人税等合計	6,264	68,715
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△162,703	298,446
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△162,703	298,446

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△162,703	298,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,302	1,291
為替換算調整勘定	△23,557	22,444
退職給付に係る調整額	5,319	△16,871
その他の包括利益合計	△13,936	6,864
四半期包括利益	△176,639	305,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△176,639	305,310
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしています。主な影響として、有償支給取引により得意先から支給される原材料について従来は「売上高」と「売上原価」をそれぞれ総額表示していましたが、「売上高」から「売上原価」を控除した純額で収益を認識することとしています。この結果、当第1四半期連結累計期間の「売上高」および「売上原価」が6,134千円減少しています。

収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用することとしています。当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減すべき累積的影響額ははありません。なお、収益認識に関する会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日公表)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価の算定に関する会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日改正)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価の算定に関する会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	935,124	1,177,945	2,113,069	—	2,113,069
セグメント間の 内部売上高又は振替高	27,316	10,455	37,771	△37,771	—
計	962,440	1,188,400	2,150,840	△37,771	2,113,069
セグメント損失(△)	△92,386	△26,435	△118,821	△1,838	△120,659

(注) セグメント損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失との差額を調整額として表示しています。調整額△1,838千円は主に報告セグメントに帰属しない全社的な共通費用等です。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,191,551	1,692,937	2,884,488	—	2,884,488
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30,687	9,519	40,206	△40,206	—
計	1,222,238	1,702,456	2,924,694	△40,206	2,884,488
セグメント利益	103,191	260,126	363,317	2,162	365,479

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額2,162千円は主に報告セグメントに帰属しない全社的な共通費用等です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更していません。

当該変更により、当第1四半期連結累計期間の「パワーエレクトロニクス事業」の売上高およびセグメント利益への影響はなく、「情報通信事業」の売上高は6,134千円減少しましたが、セグメント利益への影響はありません。

また、当第1四半期連結会計期間から報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、一部の販売費及び一般管理費等の報告セグメントへの配分方法を、予算で決定した固定金額を配分する方法から実績金額を配分する方法に変更し、各セグメントの利益又は損失を算定しています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成しています。